

みずほ好配当
日本株オープン
（年1回決算型）

第9期（決算日 2022年4月8日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年12月13日から2024年4月5日まで	
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指すファンドです。 ①配当利回りに着目します。 ②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。 ③年1回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。	
主要投資対象	みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）」は、このたび第9期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2018年4月9日)	15,999	0	13.2	1,725.88	15.1	94.4	—	961
6期(2019年4月8日)	15,175	0	△5.2	1,620.14	△6.1	96.0	—	886
7期(2020年4月8日)	12,404	0	△18.3	1,425.47	△12.0	95.8	—	646
8期(2021年4月8日)	16,601	0	33.8	1,951.86	36.9	96.9	—	771
9期(2022年4月8日)	17,198	0	3.6	1,896.79	△2.8	96.2	—	674

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年4月8日	16,601	—	1,951.86	—	96.9	—
4月末	16,389	△1.3	1,898.24	△2.7	97.2	—
5月末	16,891	1.7	1,922.98	△1.5	96.7	—
6月末	16,712	0.7	1,943.57	△0.4	98.6	—
7月末	16,431	△1.0	1,901.08	△2.6	98.0	—
8月末	16,643	0.3	1,960.70	0.5	98.4	—
9月末	17,562	5.8	2,030.16	4.0	97.7	—
10月末	17,152	3.3	2,001.18	2.5	96.9	—
11月末	16,189	△2.5	1,928.35	△1.2	97.2	—
12月末	16,926	2.0	1,992.33	2.1	98.1	—
2022年1月末	17,303	4.2	1,895.93	△2.9	98.2	—
2月末	17,292	4.2	1,886.93	△3.3	98.4	—
3月末	17,605	6.0	1,946.40	△0.3	97.3	—
(期 末)						
2022年4月8日	17,198	3.6	1,896.79	△2.8	96.2	—

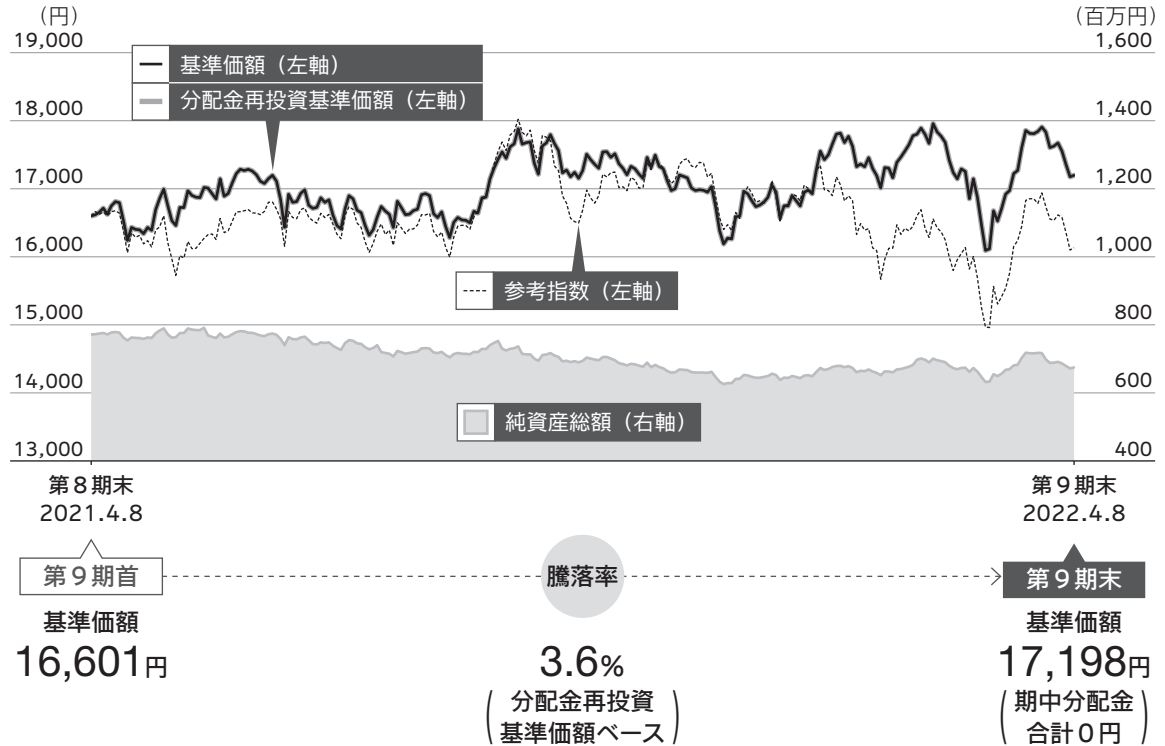
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指数（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2021年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）

高位に組み入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期中の騰落率は+4.9%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、花王、住友電気工業、キリンホールディングスなどの保有がマイナス要因となりましたが、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングスなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

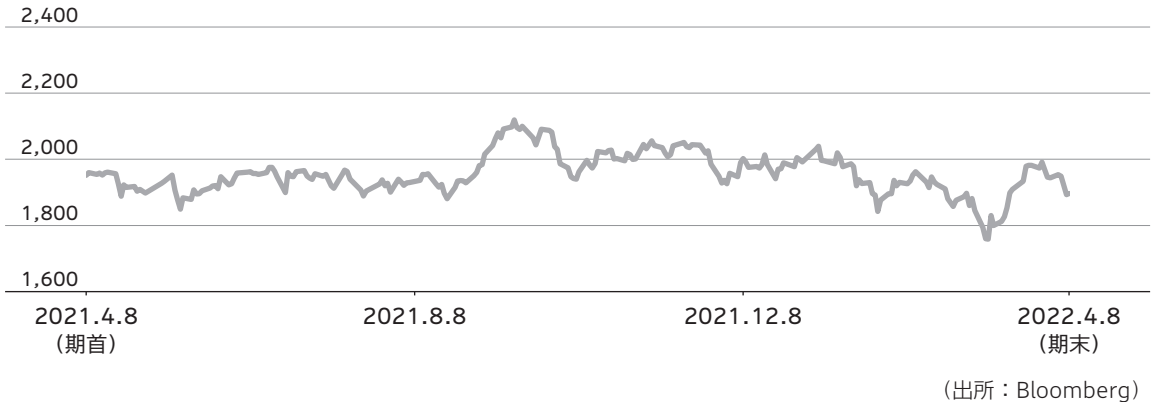
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは2.8%の下落となりました。

期初は、日本における新型コロナウイルスのワクチン普及の遅れやインフレ懸念が下押し材料となる一方、米国での大型追加経済対策による景気回復期待が支えとなり、横ばい圏で推移しました。その後は、堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。期末にかけては、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなったものの、南アフリカでのオミクロン株の発見や、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化ペースを加速するとの観測、ウクライナをめぐる地政学リスクが下押し圧力となり下落しました。結局、期を通じてTOPIXは下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



● 当該投資信託のポートフォリオ

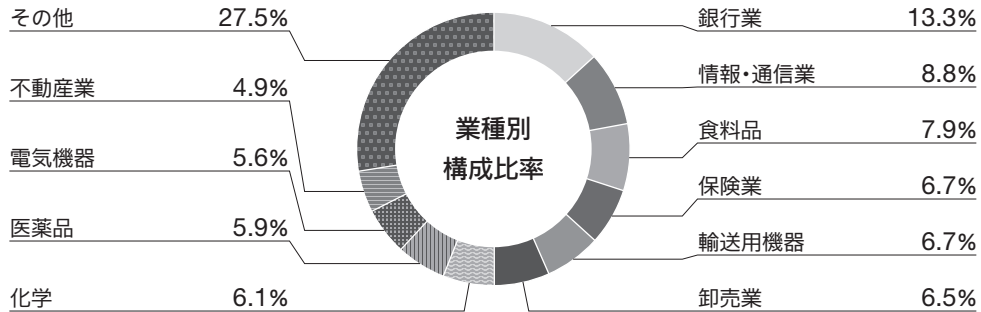
期を通して損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.4%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東レ、花王、イオンモールなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、A G C、ブリヂストン、三菱ケミカルホールディングスなどです。



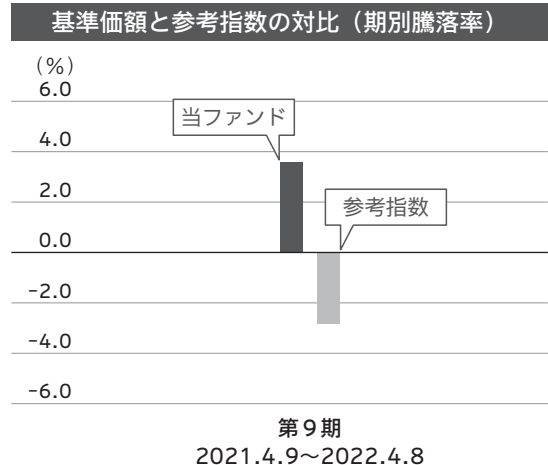
注1. 比率は、第9期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当作成期における参考指数との対比では、参考指数 (TOPIX) の騰落率 (-2.8%) を6.4%上回りました。



● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第9期 2021.4.9~2022.4.8
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,197

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

みずほ好配当日本株オープン（年1回決算型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第9期 2021.4.9～2022.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	205円	1.210%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,924円です。
（投信会社）	（ 93）	（0.550）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 93）	（0.550）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 19）	（0.110）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.049	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 8）	（0.049）	
(c) その他費用	3	0.015	(c)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 3）	（0.015）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	216	1.274	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

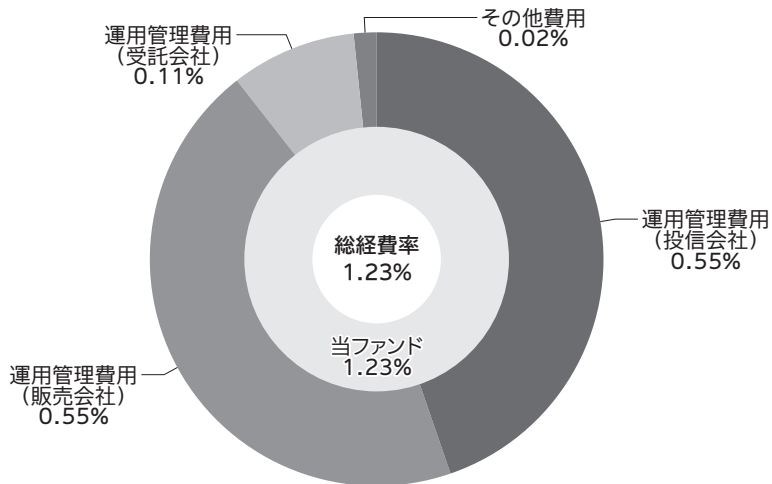
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月9日～2022年4月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 22,414	千円 61,580	千口 71,044	千円 195,460

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年4月9日～2022年4月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,615,686千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,286,457千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月9日～2022年4月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	千口 289,621	千口 240,991	千円 666,607

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年4月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	666,607	98.2
コール・ローン等、その他	12,262	1.8
投資信託財産総額	678,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	678,869,096
コール・ローン等	12,261,142
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(評価額)	666,607,954
(B) 負債	4,098,340
未払信託報酬	4,048,673
未払利息	36
その他未払費用	49,631
(C) 純資産総額(A-B)	674,770,756
元本	392,360,350
次期繰越損益金	282,410,406
(D) 受益権総口数	392,360,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,198円

(注1) 信託財産に係る期首元本額464,905,434円、期中追加設定元本額53,322,819円、期中一部解約元本額125,867,903円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.7198円

○損益の状況 (2021年4月9日～2022年4月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,777
支払利息	△ 8,777
(B) 有価証券売買損益	29,130,903
売買益	36,638,370
売買損	△ 7,507,467
(C) 信託報酬等	△ 8,669,601
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,452,525
(E) 前期繰越損益金	86,342,327
(F) 追加信託差損益金	175,615,554
(配当等相当額)	(151,868,398)
(売買損益相当額)	(23,747,156)
(G) 計(D+E+F)	282,410,406
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	282,410,406
追加信託差損益金	175,615,554
(配当等相当額)	(152,294,024)
(売買損益相当額)	(23,321,530)
分配準備積立金	106,794,852

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2021年4月9日～2022年4月8日)は以下の通りです。

項 目	2021年4月9日～ 2022年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	16,548,968円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	3,903,557円
c. 信託約款に規定する収益調整金	175,615,554円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	86,342,327円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	282,410,406円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,197円
g. 分配金	0円

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2021年10月8日）

＜計算期間 2020年10月9日～2021年10月8日＞

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2017年10月10日)	24,125	30.2	1,695.14	25.0	97.1	—	36,183
14期(2018年10月9日)	25,725	6.6	1,761.12	3.9	97.8	—	32,615
15期(2019年10月8日)	22,580	△12.2	1,586.50	△9.9	98.2	—	25,706
16期(2020年10月8日)	21,402	△5.2	1,655.47	4.3	98.0	—	21,511
17期(2021年10月8日)	27,596	28.9	1,961.85	18.5	97.8	—	23,907

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率			
(期 首) 2020年10月8日	円 21,402	% —	(参考指数) 1,655.47	% —	% 98.0	% —
10月末	20,341	△ 5.0	1,579.33	△ 4.6	98.4	—
11月末	22,061	3.1	1,754.92	6.0	98.5	—
12月末	22,862	6.8	1,804.68	9.0	99.5	—
2021年1月末	23,125	8.1	1,808.78	9.3	99.3	—
2月末	24,485	14.4	1,864.49	12.6	99.4	—
3月末	26,774	25.1	1,954.00	18.0	98.3	—
4月末	26,053	21.7	1,898.24	14.7	98.2	—
5月末	26,888	25.6	1,922.98	16.2	97.7	—
6月末	26,627	24.4	1,943.57	17.4	98.2	—
7月末	26,194	22.4	1,901.08	14.8	99.0	—
8月末	26,564	24.1	1,960.70	18.4	99.5	—
9月末	28,066	31.1	2,030.16	22.6	98.7	—
(期 末) 2021年10月8日	27,596	28.9	1,961.85	18.5	97.8	—

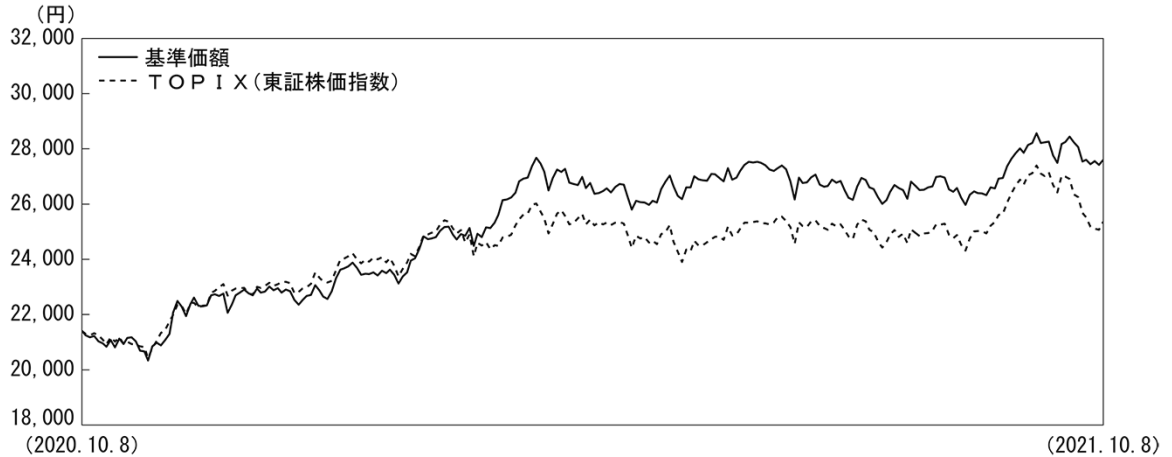
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年10月9日～2021年10月8日)

■基準価額の推移



期首：21,402円

期末：27,596円

騰落率：28.9%

・参考指数(TOPIX(東証株価指数))の推移は、2020年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、KDDI、日本電信電話、三井住友フィナンシャルグループなどの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは18.5%の上昇となりました。

期初は、米国大統領選挙においてバイデン氏の当選が確実視され、米国政治の先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの開発が進み経済正常化への期待が高まったことが好感され、上昇しました。2021年の年明けには、米国で民主党が上下両院において過半数を獲得したことや、国内外企業の好調な決算発表が好感されて株価は続伸しました。その後は、ワクチン接種の進展を背景とした経済正常化への期待と新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が綱引きする一進一退の展開となり、ほぼ横ばいで推移する期間が長く継続しました。期末にかけては、新首相誕生への期待感からバブル期以来の高値水準まで上昇しましたが、原油などの高騰や米国長期金利の上昇などを背景に上げ幅は縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

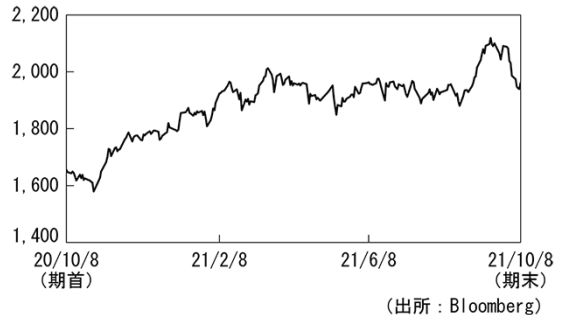
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.8%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

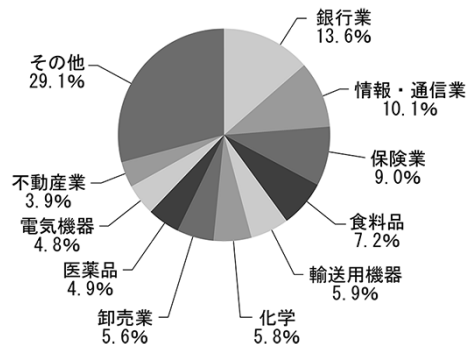
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、東京海上ホールディングス、東レ、花王などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ブリヂストン、デンソー、三菱ケミカルホールディングスなどです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第17期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

なお、当期における参考指数との対比では、参考指数(T O P I X)の騰落率(+18.5%)を10.4%上回りました。

■今後の運用方針

当ファンドは、主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、当社独自の分析に基づく割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しています。今後も従来からの運用方針を堅持し、中長期的に着実な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月9日～2021年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	17	0.068	
期中の平均基準価額は25,003円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年10月9日～2021年10月8日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,197 (578)	8,653,354 (-)	7,660	11,423,046

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月9日～2021年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,076,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,861,830千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月9日～2021年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
鹿島建設	193.5	167.5	244,047
西松建設	—	22	77,220
大和ハウス工業	147	129	474,204
食料品 (7.2%)			
日本ハム	—	23	93,265
キリンホールディングス	218	401.1	834,288
日本たばこ産業	363.3	342.9	749,922
繊維製品 (2.8%)			
東レ	—	913	651,425
化学 (5.8%)			
クラレ	140.7	122.4	127,785
旭化成	324	93.9	108,219
東亜合成	106.5	119.8	151,666
カネカ	38	—	—
三菱ケミカルホールディングス	475.2	—	—
積水化学工業	201	100.1	181,681
日本化薬	107.5	161.8	193,674
ADEKA	140.2	—	—
花王	—	88.6	587,861
医薬品 (4.9%)			
武田薬品工業	167	209.6	670,510
沢井製薬	39	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	76.9	117.8	209,919
サワイグループホールディングス	—	53.9	275,429
石油・石炭製品 (1.0%)			
ENEOSホールディングス	958.1	529.5	237,586
ゴム製品 (0.4%)			
ブリヂストン	155.1	17.9	92,471
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	103.2	20.9	116,413
日本電気硝子	43.9	22.1	59,183
日本碍子	69.9	—	—
日本特殊陶業	64	83.2	142,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)			
大和工業	50	—	—
愛知製鋼	29.2	—	—
非鉄金属 (2.3%)			
住友電気工業	406.1	361.4	537,040
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	75	—	—
東プレ	56.7	63.5	79,311
機械 (2.4%)			
アマダ	185	72.3	80,759
オーエスジー	67.5	—	—
小松製作所	126.3	56.6	149,650
住友重機械工業	—	114.2	328,210
三菱重工業	93.6	—	—
スター精密	94.5	—	—
電気機器 (4.8%)			
明電舎	65	—	—
マブチモーター	30.2	15	56,475
セイコーエプソン	282.5	176.1	380,199
EIZO	80.1	85.3	362,525
京セラ	24.5	47.9	317,433
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	124.1	23.5	171,644
トヨタ自動車	34.8	175.9	338,255
本田技研工業	153.7	160.9	542,233
SUBARU	96	85.4	178,144
エクセディ	70.6	—	—
エフ・シー・シー	56	—	—
テイ・エス テック	—	96.1	138,864
精密機器 (0.9%)			
タムロン	60	—	—
シチズン時計	—	450	220,050
その他製品 (1.5%)			
リンテック	—	113	279,223
オカムラ	140	42	65,478

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (3.5%)			
中部電力	160	141.8	187,459
東京瓦斯	146.7	152.8	310,107
大阪瓦斯	112	163.6	328,672
陸運業 (0.6%)			
西日本旅客鉄道	—	24	129,888
情報・通信業 (10.1%)			
大塚商会	—	44.7	244,956
日本テレビホールディングス	398	179.5	230,837
日本電信電話	325.8	284.1	886,676
KDDI	252.2	216.8	795,656
SCSK	20.6	92.3	210,351
卸売業 (5.6%)			
第一興商	16.5	32	128,800
日本ライフライン	—	152	198,208
シークス	118	101	119,079
三井物産	132.8	118	293,820
三菱商事	89	119	417,095
スズケン	—	47.9	155,675
小売業 (1.7%)			
J. フロント リテイリング	127.5	223.2	233,690
セブン&アイ・ホールディングス	21.9	—	—
青山商事	202.6	—	—
イズミ	—	12	43,440
ゼビオホールディングス	74	—	—
ヤマダホールディングス	256.4	248.5	117,540
銀行業 (13.6%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	447.9	109,735
第四北越フィナンシャルグループ	48	43.4	113,838
ひろぎんホールディングス	169.1	156.5	100,942

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,823.1	1,451.8	944,831	
三井住友トラスト・ホールディングス	172.2	152	583,528	
三井住友フィナンシャルグループ	256.8	227.9	883,796	
群馬銀行	265.7	239.7	88,689	
八十二銀行	731.7	640.3	258,681	
北洋銀行	863.3	383.9	96,742	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	442.4	—	—	
野村ホールディングス	632.5	257.4	140,360	
保険業 (9.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	125.4	170.6	638,044	
第一生命ホールディングス	409.4	316.3	788,061	
東京海上ホールディングス	—	114	688,902	
その他金融業 (3.4%)				
クレディセゾン	472.1	425.3	633,697	
日立キャピタル	119.1	—	—	
三菱HCキャピタル	—	265.6	155,907	
不動産業 (3.9%)				
野村不動産ホールディングス	113.4	51.7	144,036	
三井不動産	217	213.1	539,569	
イオンモール	—	141	232,368	
サービス業 (3.0%)				
UTグループ	—	18.9	63,504	
H. U. グループホールディングス	79.1	47.4	135,895	
メイテック	33.6	80.5	499,100	
合 計	株数・金額	15,961	14,077	23,377,143
	銘柄数<比率>	78	77	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,377,143	97.8
コール・ローン等、その他	530,039	2.2
投資信託財産総額	23,907,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,907,182,838
コール・ローン等	216,910,328
株式(評価額)	23,377,143,610
未収配当金	313,128,900
(B) 負債	522
未払利息	522
(C) 純資産総額(A-B)	23,907,182,316
元本	8,663,314,602
次期繰越損益金	15,243,867,714
(D) 受益権総口数	8,663,314,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,596円

(注1) 信託財産に係る期首元本額10,051,482,749円、期中追加設定元本額276,688,994円、期中一部解約元本額1,664,857,141円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

みずほ好配当日本株オープン	7,387,551,607円
好配当ジャパン・オープン	428,948,080円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	597,885,925円
みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)	248,928,990円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.7596円

○損益の状況 (2020年10月9日~2021年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	813,414,142
受取配当金	813,496,600
その他収益金	10,390
支払利息	△ 92,848
(B) 有価証券売買損益	5,070,761,251
売買益	5,518,018,224
売買損	△ 447,256,973
(C) 保管費用等	△ 505
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,884,174,888
(E) 前期繰越損益金	11,460,454,679
(F) 追加信託差損益金	426,911,006
(G) 解約差損益金	△ 2,527,672,859
(H) 計(D+E+F+G)	15,243,867,714
次期繰越損益金(H)	15,243,867,714

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。